自己紹介

東京海上ホールディングス ビジネスデザイン部 レジリエント事業開発室 マネージャー



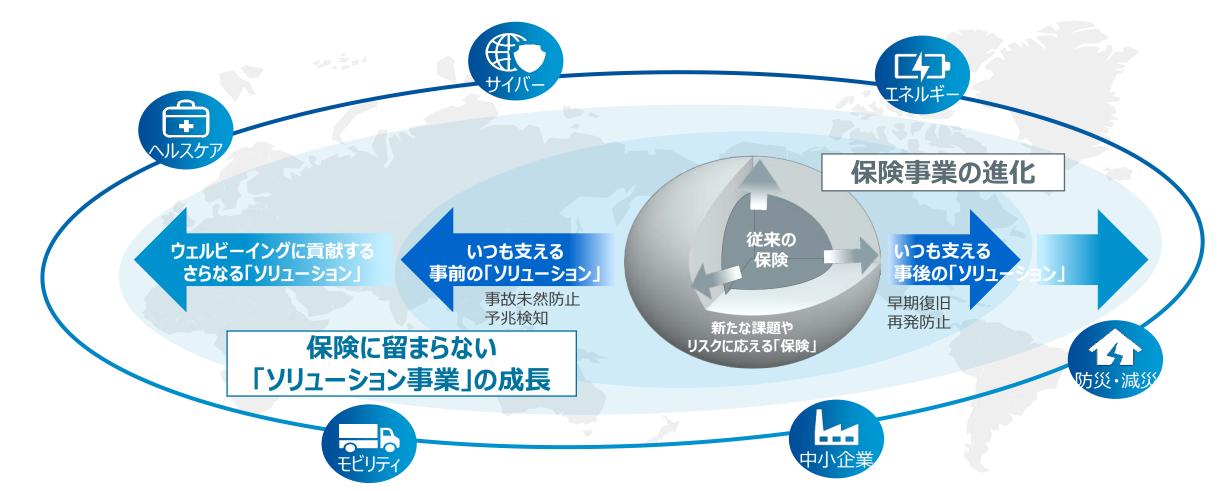
藤木 潤一郎

Junichiro Fujiki

- 第一生命ホールディングス (2010-2020年)
 - ✓ 米国地域統括会社(海外事業)の経営企画
 - ✓ 国内個人保険事業の営業・企画
 - ✓ 団体年金事業の事務オペレーション変革等
- EYストラテジー・アンド・コンサルティング (2020-2025年)
 - ✓ 生保、損保、銀行における宇宙ビジネス推進、DX戦略策定
 - ✓ クロスボーダー企業との協業プラン策定
 - ✓ 契約移転·事業譲渡
 - ✓ スタートアップとのジョイントベンチャー設立
 - ✓ 海外市場調査
 - ✓ サイバーセキュリティ態勢強化等
- 東京海上ホールディングス (2025年6月~)
- 東京海上レジリエンス兼務(2025年6月~)
 - ✓ 宇宙ビジネス(人工衛星データ利活用)の戦略立案・推進
 - ✓ ID&E協業
 - ✓ データ戦略
 - ✓ アライアンス対応等

東京海上グループの目指す姿

拡大するお客様や社会の課題/リスクに対して、最適な「保険」商品を提供し、お客様や社会の"いざ"を支えているだけでなく、「保険の事前事後領域」や「ウェルビーイング」に貢献する「ソリューション」を提供し、"いつも"を支えていることを目指す。



新たなソリューション事業の創出

保険事業の進化に加えて、新たなソリューション事業を創出すべく、 23年11月に防災・減災の子会社「東京海上レジリエンス株式会社」 を設立し、防災・減災領域での保険外ソリューションを創出・展開

具体的な ソリューション事例

- ✓レジリエント情報配信サービス
- ✓防災・減災データフィービジネス
- ✓リアルタイムハザード

その他、以下のような取組みも実施中

- ✓防災科学技術研究所との「I-レジリエンス株式会社」の設立
- ✓「防災コンソーシアムCORE」では130社を超える会員企業と事業共創



ID&Eグループと目指す"独自のレジリエンス事業"

- 高度な専門性・技術力で社会インフラを支えるID&Eへの社会ニーズは、自然 災害激甚化等を背景に一層高まると考える。
- ID&Eのグループ化により、同社が公共向けに培った技術を民間に応用し、東京海上独自のレジリエンス事業を構築する。
- 事前・事後領域のソリューション提供力を大幅に強化しレジリエンス事業を展開することで、強靭な社会の実現を目指す。

④復旧·維持管理

早期復旧再発防止

事後領域

③経済的補償

保険金の支払

①現状把握

リスク評価

事前領域

②対策実行

防災設計、ハード対策 点検・保守計画策定

人工衛星データを活用した自然災害検知ソリューション

水災、地震(津波)の2大災害に対し迅速に被害情報を提供

水災ソリューション - 事前の警戒から速報まで

発災前

発災から29時間

発災から58時間

体制構築有無の判断へ

初報提供

確報提供

気象情報を元に被害状況を予測 撮像有無などを事前に判断

衛星による観測データなどを元に、 迅速に初報を提供いたします

精度を高めた確報を 提供いたします

地震・津波ソリューション - 予期できぬ発生から数週間オーダーでの情報集約まで

発災から1週間

発災から3~5週間

発災から5~7週間

被害全容把握

全壊エリア把握

物件把握

観測対象: 被害エリア全域



特に被害の大きなエリア

光学衛星& 航空写真

Pleiades 分解能0.3m/類測幅1 国土地理院 空中画像 分解能:0.3cm/観測幅:5 km

大字単位で速く広く

ALOS-4 (JAXA) 分解能:3m/観測幅:200km

街区単位で正確に

物件単位で細かく

自然災害ソリューションで使用するデータ

水災ソリューションの使用データ

地球観測データ

様々な気象・ 洪水関連データ

地形・水文 データ

発災から29時間 以内に初報提供



SAR衛星画像

SNS上の画像 水位・潮位データ **当社への損害報 告**など

河川流域データ 数値標高モデル



地震・津波ソリューションの使用データ

地球観測データ

様々な 気象関連データ



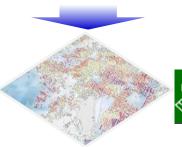
SAR衛星画像 光学衛星画像 航空撮影画像

SNS上の画像 **当社への損害報 告**など

地図データ 数値標高モデル など

地形データ

発災から1週間 で被害全容を把 握





被災エリア・家屋 の特定